

令和7年6月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部

知事公室

総務部

健康福祉部

環境生活部

商工労働部

観光文化部

農林水産部

土木部

教育庁

企業局

新たな地方創生

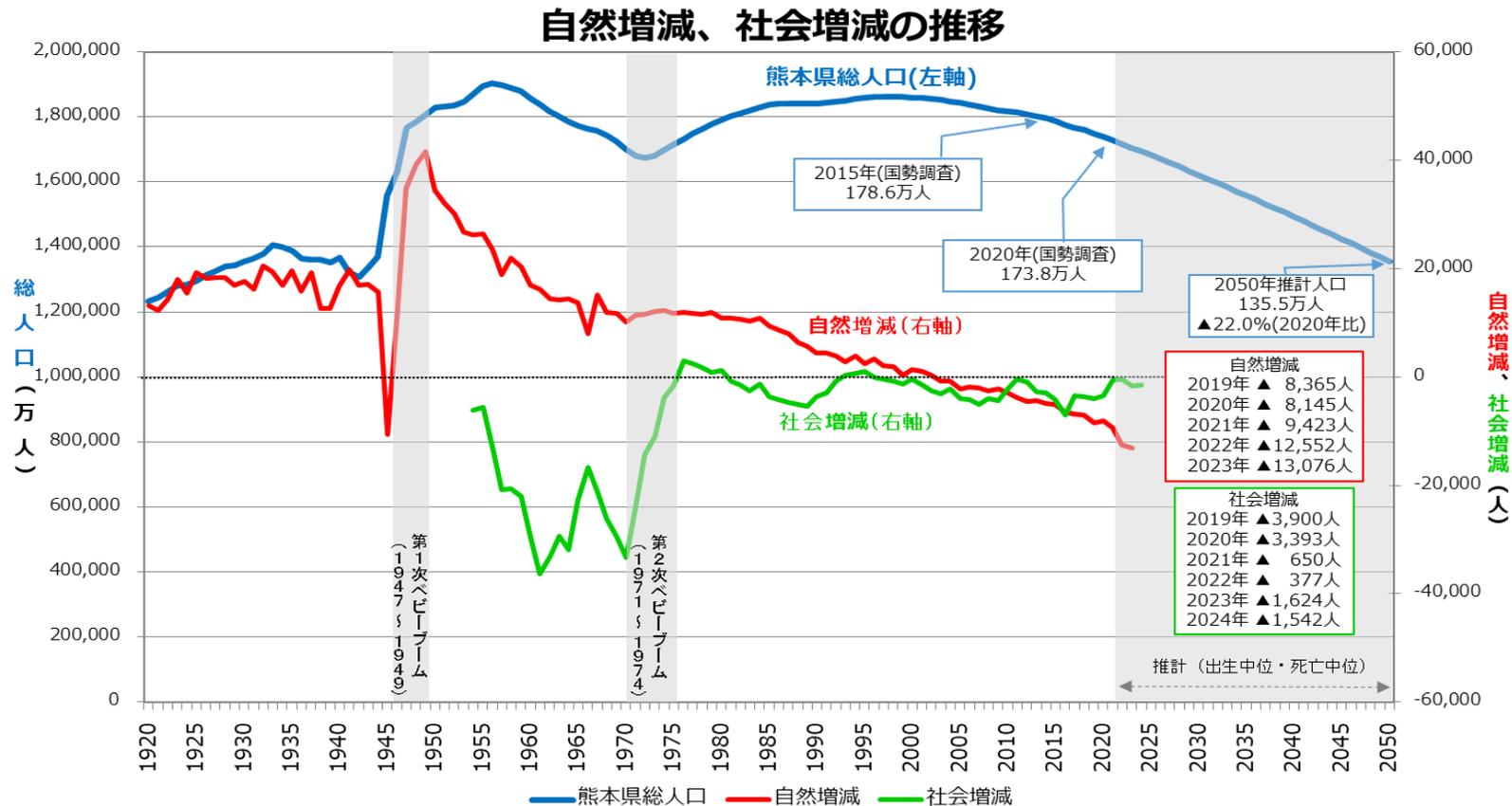
【こどもまんなか熊本・教育】

1.<まもと新時代共創基本方針・総合戦略

(1) 基本方針の背景

1 人口の減少

- ・本県推計人口は169万人(令和6年(2024年)8月時点)
- ・平成10年(1998年)を境に減少傾向



・総人口は、2020年までは「国勢調査」「人口推計」(総務省)、2021年以降は「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成
 ・出生・死亡数は「人口動態統計」(厚生労働省)、転入・転出数は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)から作成

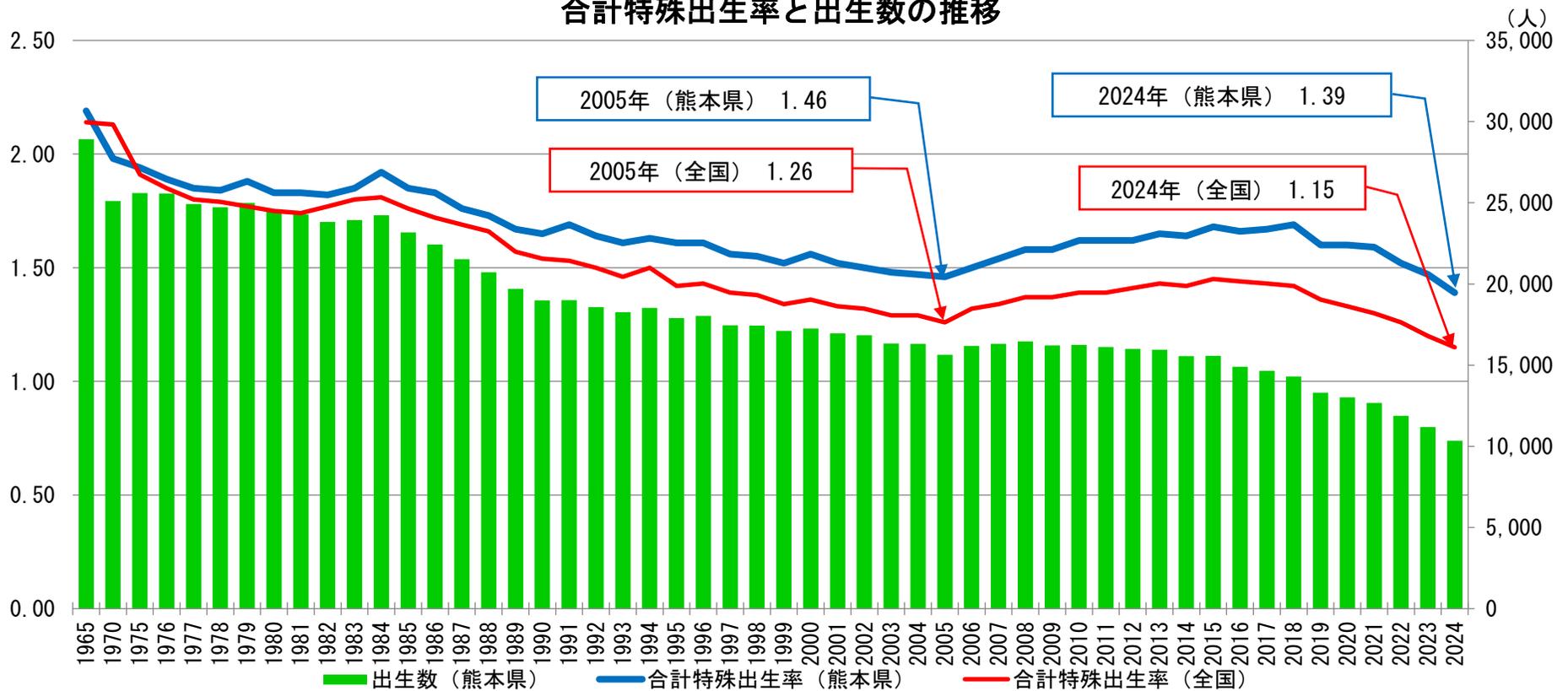
1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(1) 基本方針の背景

2 少子化の進行

- ・合計特殊出生率は令和6年(2024年)で1.39 (全国は1.15)
- 全国よりも高いが人口置換水準(2.07)に及ばず

合計特殊出生率と出生数の推移



1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(1) 基本方針の背景

【人口減少の影響】

このまま何も対策を講じなければ、**2050年の人口は135.5万人まで減少**

(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

- ◇生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、地域経済規模の縮小
- ◇担い手の減少に伴うものづくり分野の技術・技能の継承困難
- ◇老年人口増加に伴う医療福祉分野の労働力不足、社会保障費の一人当たり負担増
- ◇地域活動の担い手の減少に伴う地域コミュニティ維持・存続困難、地域文化の継承困難
- ◇市町村が行う行政サービスの質の低下

1.<まもと新時代共創基本方針・総合戦略

(1) 基本方針の背景

【国際交流の進展】

<企業の集積> ※新增設に係る立地協定締結

- ・令和6年度 47件（うち半導体関連15件） ← 令和元年度 34件

<外国人延べ宿泊者数>

- ・令和6年 約144万人 ← 令和元年 約93万人
- ・台湾からの来訪客の増加などにより過去最高を更新

<農林畜水産物の輸出>

- ・令和5年度 122.4億円 ← 令和元年度 61.0億円
- ・過去最高額を更新

<阿蘇くまもと空港国際線>

- ・令和7年4月 5路線 43便/週 が運航
← 令和元年4月 3路線 13便/週

1.<まもと新時代共創基本方針・総合戦略

(2) 基本方針・総合戦略

●基本理念 (基本方針)

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を共に創る

～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

世界に広がる【国際】

人を育てる【人材】

共に創る【共創】

●取組みの基本的方向性 (総合戦略)

1 「こどもたちが笑顔で育つ熊本」

- ・こどもまんなか熊本
- ・教育 など 【6月定例会】

2 「世界に開かれた活力あふれる熊本」

- ・食のみやこ熊本県
- ・観光、文化、スポーツ など 【9月定例会】

3 「いつまでも続く豊かな熊本」

- ・移住定住、関係人口創出
- ・市町村との連携 など 【12月定例会】

4 「県民の命、健康、安全・安心を守る」

- ・防災、国土強靱化
- ・健康で長寿な社会の実現 など 【2月定例会】

1.くまもと新時代共創基本方針・総合戦略

(3) 総合戦略における「こどもたちが笑顔で育つ熊本」への施策

こどもたちが笑顔で育つ熊本

【現状と課題】

- ・ 海外交流の中で、グローバルな視野とチャレンジ精神を持つ人材が必要
- ・ 産業環境の変化やデジタル化など技術の進展に対応できる能力、技術などを有する人材も必要
- ・ 少子高齢化を背景とする人口減少が社会の大きな課題
- ・ 移住定住の促進や関係人口の創出・拡大、「こどもまんなか熊本」の実現が重要

【取組みの方向性】

- 「こどもまんなか熊本」の実現に向けて当事者・関係者の意見を聞き、市町村や企業等とも連携して取り組む
- 幼児教育・保育の質の向上など、ライフステージに応じた支援
- それぞれの希望に応じた結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる環境を整備
- 生徒の希望に応じた個性を伸ばす教育や、グローバル人材の育成
- 社会環境の変化に対応した質の高い教育の推進
- 全ての人々が地域社会の構成員として共に生きるインクルーシブな多文化共生社会の実現を目指す
- 県立高校の魅力向上

【実現に向けた施策】

施策1 こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

施策2 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

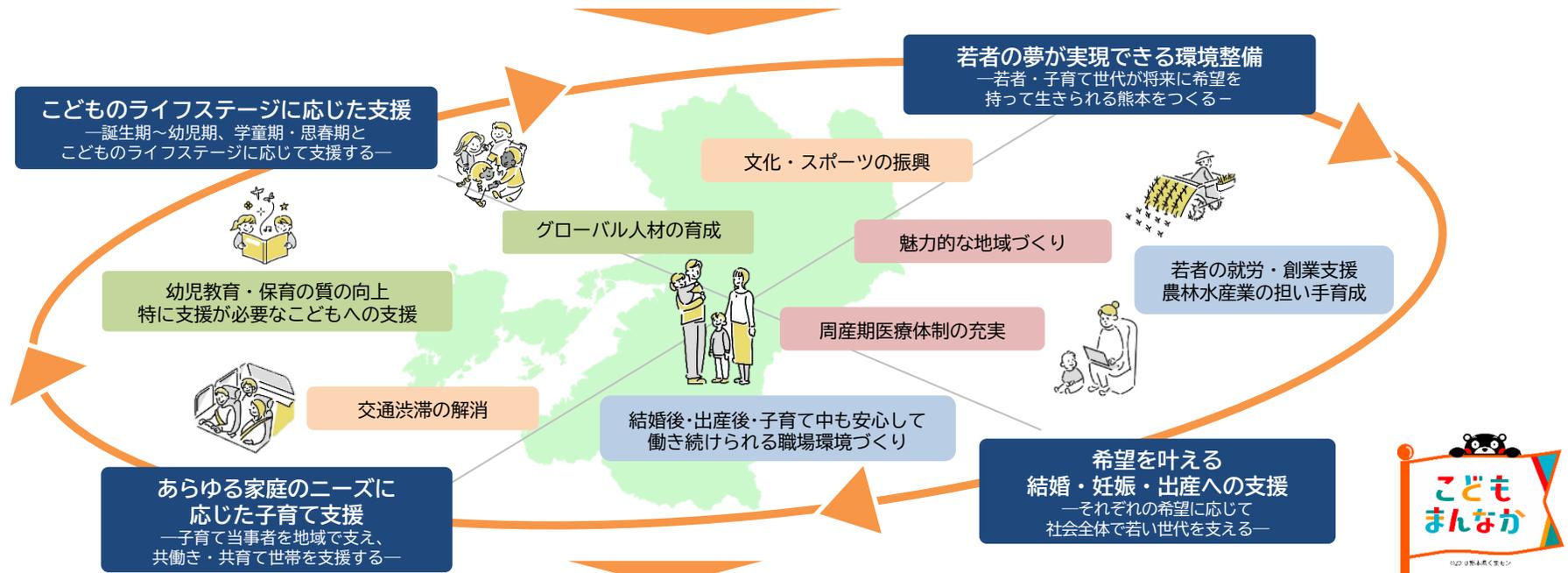
施策3 質の高い教育・未来を担う人材の育成

こどもまんなか熊本

「こどもまんなか熊本」の取組みの方向性

- 不登校、いじめ、犯罪被害など、こどもに関わる課題は数多くある。また、結婚・子育てへの不安や経済的不安、若者にとって過ごしにくい職場環境・生活環境等を背景に、少子化が進んでいる状況。
- 「こどもまんなか熊本」は、こども・若者がキラキラ輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる熊本であり、あらゆる立場の個人や組織、コミュニティ等が、こどもや若者、子育て当事者の視点に立ち、その最善の利益を第一に考えながら様々な取組みを実施する熊本である。
- こうした「こどもまんなか熊本」の実現により、こどもや若者、子育て中の方が幸せになることにつなげ、また、結果として少子化の流れを変えることにもつながる。

こども・若者、子育て当事者の視点（＝こどもまんなかの視点）に立って、熊本県の重要施策として推進



結果として、少子化・人口減少の流れを大きく変えるとともに、未来を担う人材を社会全体で育み、社会経済の持続可能性を高める。

「こどもまんなか熊本」の実現により、
こども・若者、子育て当事者はもちろん、全ての県民にとって社会的価値を創造し、その幸福を高める。



2 こどもまんなか熊本

<こども・若者がキラキラ輝く社会づくり>

こどものライフステージに応じた支援

(知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光文化部、農林水産部、土木部、教育庁、警察本部)

【事業概要】

こども・若者がキラキラ輝く社会づくりのため、特定のライフステージのみでなく、こども・若者のライフステージを通した縦断的な支援を実施。

【R7実施内容】

■不登校支援・適応指導事業(学校安全・安心推進課)★

・市町村が設置する校内教育支援センターの支援員に対する助成、オンライン教育支援センターの試験運用等

■インクルーシブ教育システム構築事業(特別支援教育課)★

・県立特別支援学校と高等学校の一体的運営モデル構築や本県の目指すインクルーシブ教育の在り方の検討

■キラリと光る県立高校魅力づくり事業(高校教育課)★

・県立高校魅力化のための地域との協働体制(高校魅力化コンソーシアム)の先導モデルの構築

住戸改善のイメージ



▲ 見守りが可能な対面キッチン



▲ 小学生の田植え体験

■国際教育支援事業／世界に羽ばたくグローバル人材育成事業(私学振興課／高校教育課)★

・外国籍児童生徒の受入れを行い国際的水準の教育を提供する私立教育機関への助成、海外チャレンジ塾の実施等、県立八代中高における国際バカロレア教育の導入等

■公営住宅ストック総合改善事業／空家等対策総合支援事業(住宅課)

・県営住宅の子育て世帯向け住戸改善による安全安心な子育て環境整備、空き家をこども子育て世帯向け施設等に改修する市町村への助成

■未来につなぐふるさと応援事業(むらづくり課)

・中山間地域におけるこども向け農業体験交流活動等の取組み支援

★の取組みについては、教育委員会から別途説明。

2 こどもまんなか熊本



©2010 熊本県くまモン

<こども・若者がキラキラ輝く社会づくり>

若者の夢が実現できる環境整備

(知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、
商工労働部、農林水産部、土木部、教育庁、労働委員会)

【事業概要】

将来に希望を持って生きられる熊本をつくるため、若い世代が安心して仕事におけるキャリアとライフイベント等を両立できる環境整備を推進。

【R7実施内容】

■ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業(商工政策課)

・県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する制度を実施

■若年女性の起業支援事業(男女参画・協働推進課)

・若年層の女性が描くライフスタイルやキャリアパスを実現する上で、起業が選択肢の一つとなるよう、講座や伴走型の支援を実施

■くまもと県内就労応援事業(労働雇用創生課)

・若者にブライト企業などの県内企業の魅力を知ってもらうとともに、潜在求職者のうち有業率が低い年代の女性が就労するきっかけとなる場を創出



©2010 熊本県くまモン

▲ ブライト企業シンボルマーク

特に支援が必要なこどもへの支援

(総務部、健康福祉部、環境生活部、教育庁、警察本部)

【事業概要】

貧困や障がい、犯罪被害など特に支援が必要なこどもへの支援を実施。

【R7実施内容】

■医療的ケア児等暮らし安心サポート事業(障がい者支援課)

・医療的ケア児等を支援する統括コーディネーターの配置や人材養成及び災害時の対策等について支援



▲ 研修イメージ(イラスト)

■自殺予防等対策推進事業(障がい者支援課)

・こども・若者に重点をおいた自殺予防対策を実施

■犯罪抑止・少年保護対策費(警察本部)

・大津・菊陽地域において、通学路等の公共空間に防犯カメラを設置



▲ 防犯カメラ設置地域の路面標示



2 こどもまんなか熊本

<県民が家庭や子育てに夢を持てる社会づくり>

希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援

(健康福祉部、商工労働部)

【事業概要】

若い世代が自らの主体的な選択を尊重したうえで、それぞれの希望に応じた結婚、妊娠、出産への支援を実施。

【R7実施内容】

■「くまもとスタイル」結婚推進事業(子ども未来課)

・これまで行ってきた結婚支援等の取り組みの影響や効果を再点検し、次年度以降の効果的な施策につなげるための調査研究

■少子化対策総合交付金事業(子ども未来課)

・結婚、妊娠、出産の支援事業を行う市町村に対する助成を行う(新たに生殖補助医療に係る先進医療に対して補助を実施)

■妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業(子ども未来課)

・遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦への交通費等や遠方妊婦健診の交通費を支援

■産後ケア事業(子ども未来課)

・退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート、産後も安心して子育てができる支援体制の確保とともに、産後ケアの県内の広域調整を実施

あらゆる家庭のニーズに応じた子育て支援

(総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、土木部、教育庁)

【事業概要】

地域とのつながりの希薄化や共働き世帯の増加などを踏まえ、子育て当事者を社会全体で支える取り組みを実施。

【R7実施内容】

■子ども医療費助成事業(子ども未来課)

・子ども医療費の一部負担金に助成する市町村に対し、助成金を交付

■多子世帯子育て支援事業(子ども未来課)

・多子世帯の保育園等の利用者負担額を軽減または無償化し、多子世帯の子育て支援を図る

■こどもの居場所づくり支援事業/地域の縁がわづくり推進

・支援事業(子ども家庭福祉課/健康福祉政策課)

・「こども食堂」や「地域の学習教室」、「地域の縁がわ」など、こどもが気軽に集える地域の居場所づくりを推進



▲ こども食堂

2 こどもまんなか熊本



©2010 熊本県くまモン

<こども施策を推進するための取組み>

こども施策を推進するための体制整備等

(知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光文化部、農林水産部、土木部、議会事務局、教育庁、警察本部)

【事業概要】

「こどもまんなか熊本」の実現に向け、全庁横断組織である「こどもまんなか熊本」推進本部を中心に、計画的かつ総合的にこども施策を推進。また、こども・若者等からの意見聴取、保育人材の確保・育成、社会全体で将来世代を支える気運醸成の取組みを実施。

【R7実施内容】

■保育士人材確保事業(子ども未来課)

・保育士人材の確保のため、離職した保育士等の再就職支援や、中高生への保育士の魅力発信を目的としたイベントの実施等に取り組む

■保育士養成施設に対するキャリア教育支援事業(子ども未来課)

・指定保育士養成施設が取り組む、中高生等に対する保育体験講座や保育職の魅力を伝えるキャリア教育・教科目の実施等に要した費用の助成

■子ども・子育て支援事業支援計画推進事業(子ども未来課)

・こども・若者、子育て世代、保育・教育の現場で働く方など当事者・関係者への意見聴取を実施し、政策に反映

■こどもの居場所づくり支援事業／地域の縁がわづくり推進・支援事業(子ども家庭福祉課／健康福祉政策課)【再掲】

・「こども食堂」や「地域の学習教室」、「地域の縁がわ」など、こどもが気軽に集える地域の居場所づくりを推進



▲「こどもまんなか熊本」推進本部会議



▲ こども未来創造会議(意見聴取)

教 育

教育大綱等の推進に向けた取組の方向性

くまもと新時代教育大綱

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、知事が定める。

＜基本理念＞ 自らの可能性を拓げ、未来を切り拓く 熊本の人づくり

- ＜基本目標＞
- ① 変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進
 - ② 共生社会の実現に向けた教育の充実
 - ③ 世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり

＜5つの基本目標の達成に向け、10の基本的方向性を定める＞

- ① 変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進
 - 基本的方向性1 家庭・地域の教育力向上
 - 基本的方向性2 安全・安心に過ごせる学校づくり
 - 基本的方向性3 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成
- ② 共生社会の実現に向けた教育の充実
 - 基本的方向性4 障がいや多様な教育的ニーズに応える
- ③ 世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり
 - 基本的方向性5 キャリア教育の充実、グローバル人材の育成
 - 基本的方向性6 魅力ある学校づくり
 - 基本的方向性7 子供たちの学びを支える環境づくり
- ④ 活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツを振興
 - 基本的方向性8 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
- ⑤ 災害からの復旧・復興及び記憶の伝承、『こどもまんなか』視点での教育施策の推進
 - 基本的方向性9 災害からの復旧・復興
 - 基本的方向性10 子供からの意見聴取・対話

第4期熊本県教育振興基本計画 R6～R9

○教育基本法に基づき、地方公共団体が策定する、本県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画

- ④ 活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツの振興
- ⑤ 災害からの復旧・復興及び記憶の伝承、『こどもまんなか』視点での教育施策の推進

＜基本的方向性ごとの具体的な取組内容と主な施策を記載＞

- 基本的方向性1 家庭・地域の教育力向上
 - ・家庭及び地域の教育力の向上 ・就学前教育の充実と小学校以降の教育との円滑な接続
- 基本的方向性2 安全・安心に過ごせる学校づくり
 - ・人権教育 ・いじめ対策 ・不登校対策 ・学校の防災、安全対策
- 基本的方向性3 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成
 - ・学力、道徳性、体力の向上 ・水俣病問題等を通じた環境教育等の推進
- 基本的方向性4 障がいや多様な教育的ニーズに応える
 - ・特別支援教育の充実と支援学校の整備 ・多様なニーズへの対応
- 基本的方向性5 キャリア教育の充実、グローバル人材の育成
 - ・キャリア教育の充実 ・外国語、国際教育の充実
 - ・郷土愛の醸成 ・高等教育との連携
- 基本的方向性6 魅力ある学校づくり
 - ・県立高校の魅力化推進 ・才能や個性を伸ばす教育
 - ・地域との連携 ・私立学校の振興
- 基本的方向性7 子供たちの学びを支える環境づくり
 - ・教育における経済的支援 ・教職員の確保、育成 ・働き方改革
 - ・教育DX ・学校施設の整備
- 基本的方向性8 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
 - ・文化振興★ ・スポーツ振興★ ・学習機会等の充実
- 基本的方向性9 災害からの復旧・復興
 - ・心のケアの継続 ・後世への伝承
 - ・文化財の復旧★
- 基本的方向性10 子供からの意見聴取・対話

★の取組みについては、9月の委員会で別途説明

くまもと新時代共創基本方針

＜基本理念＞

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

＜取組みの基本的方向性＞

- 1 こどもたちが笑顔で育つ熊本
- 2 世界に開かれた活力あふれる熊本
- 3 いつまでも続く豊かな熊本
- 4 県民の命、健康、安全・安心を守る

くまもと新時代共創総合戦略

※教育庁関係

- 1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 → 施策3 質の高い教育・未来を担う人材の育成
- 2 世界に開かれた活力あふれる熊本 → 施策4 スポーツ、観光、文化芸術の振興
- 3 いつまでも続く豊かな熊本 → 施策4 社会の多様性
- 4 県民の命、健康、安全・安心を守る → 施策1 緑の流域治水を核とした創造的復興

3 教育

<家庭・地域の教育力向上>

「親の学び」推進事業

(教育庁)

【事業概要】

保護者への学習機会の提供のため、「親の学び」講座を実施

【R7実施内容】

■「親の学び」推進園事業

・県内全市町村に推進園を設定し、県内の幼稚園等に広く「親の学び」講座の普及啓発を図る。

■家庭教育支援幼保連携事業

・連携協定締結を踏まえ、就学前施設において「保護者が学ぶ機会」の設定やチラシの配付等、推進する。

「くまなびの日」の実施

(教育庁)

【事業概要】

子供と家族と一緒に休める環境を整備するため、子供が、保護者等とともに、校外で体験的な学習活動を行うとき、欠席日数に含めないものとして取り扱う。

【R7実施内容】

全ての県立学校(中学校、高校、特別支援学校)で本格実施。市町村にも参加を呼びかけ、16市町村が参加。

地域と学校の連携・協働・協働体制構築費補助事業

(教育庁)

【事業概要】

地域学校協働活動推進員等を対象に各研修会を実施

- ① 地域学校協働本部の設置(全44市町村 計63本部)
- ② 地域学校協働活動推進員等の配置(全44市町村 計370名)
- ③ 地域と学校の連携・協働に関する研修会等の実施
(県内9教育事務所…各2回、本庁…1回)

【R7実施内容】

■各種研修会の開催(推進員等の質の向上)

教育事務所及び市町村との連携強化を図り、各研修会及び定例会等の内容を充実させる。

- ・社会教育主事等研修(各教育事務所社会教育主事等参加)
- ・地域学校協働活動推進員等研修及び「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(各教育事務所)
- ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(本庁)

【R6地域学校協働活動推進員等の推移】
(全管内に370名配置)

【地域と学校の連携・協働 関係者等研修】
(対面・オンデマンド併せて450名参加)



3 教育

<安全・安心に過ごせる学校づくり>

いじめ防止対策推進事業

(教育庁)

【事業概要】

県教育委員会及び学校におけるいじめ防止等のための取組及び環境づくりの推進

【R7実施内容】

- いじめ問題対策連絡会議の開催
- 心のきずなを深めるシンポジウムの開催
 - ・学校におけるいじめの防止等の取組の実践発表
- こころの健康観察
 - ・端末を活用した心と体調の変化の早期把握
- スクールサイン
 - ・いじめ匿名報告サイトの運用・周知
- スクールロイヤー活用事業
 - ・法的側面からの助言等学校が抱える諸課題の解決支援をするための法律専門家の派遣

不登校支援・適応指導事業

(教育庁)

【事業概要】

学校教育における重要な課題である不登校の未然防止及びその解消を図るため、不登校児童生徒の社会的自立に向けた一歩となるために必要な支援を実施

【R7実施内容】

- 不登校児童生徒への支援に関する協力者会議の開催
- 校内教育支援センターの支援員配置への補助
 - ・市町村の新規設置への補助
- 不登校児童生徒に対する経済的支援
 - ・教育支援センターや民間施設を利用する経済的に困窮した不登校児童生徒への支援
- オンライン教育支援センター設置に向けた試行

熊本県子ども人権フェスティバル事業

(教育庁)

【事業概要】

県内の児童生徒を対象に人権子ども集会を実施。小、中、高、特別支援学校による体験・活動報告等を行う。

【R7実施内容】

- 熊本県人権子ども集会の開催
 - ・参集 令和7年10月4日(土)13時～15時 熊本県立劇場 ・オンデマンド配信 令和7年11月中旬～令和8年2月

3 教育

<確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成>

新たな学びの熊本県学力・学習状況調査

(教育庁)

【事業概要】

授業の質を高めるとともに、生徒の個に応じた学びを充実させ、学力を向上させるために、中学生の学力・学習状況調査をCBT (Computer Based Testing: コンピュータを使用した調査方式) で実施

【R7実施内容】

■中学校分のCBTによる実施

- ・実施期間: R7.12.1(月)～9(火)
- ・調査内容: 学力の状況に関する調査(国、数、英) 学習の状況に関する調査 (生徒質問調査、学校教師質問調査)

※小学校実施分(小3～6)は、紙媒体で実施

新たな学びプロジェクト校指定事業

(教育庁)

【事業概要】

本県教育の充実のため、プロジェクト校を指定し、質の高い教育の実現に向けた先進的な実践研究を実施

【R7実施内容】

■「新たな学び」プロジェクト校による研究実践

- ・五木村立五木東小学校、五木中学校をプロジェクト校として2年間(R7～R8)指定
- ・小中一貫教育、ICTを活用した遠隔授業、探究的な学び等を伴走型で支援

新たな学びに向けた探究型研修の開発・実施

(教育庁)

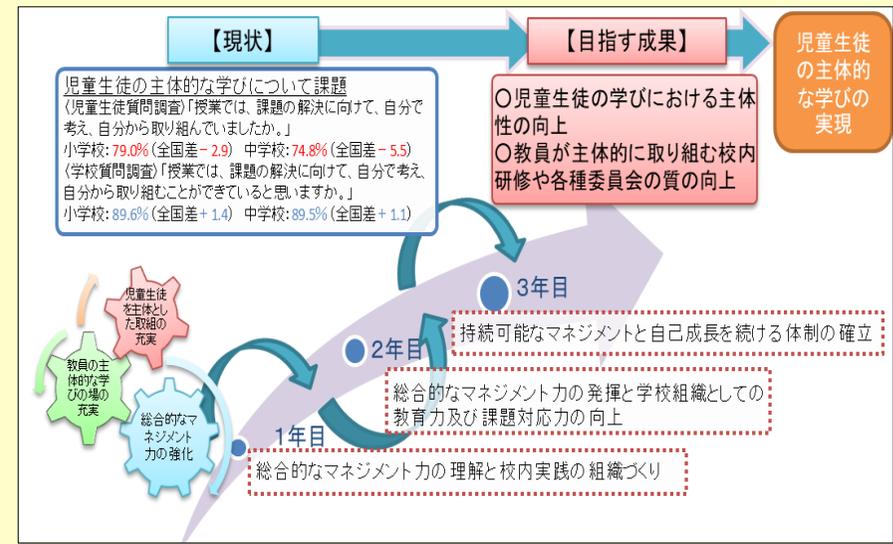
【事業概要】

新たな時代に社会で活躍するために必要な力を育成する「新たな学び」の実現のため、校長の総合的なマネジメント力の強化を図る探究型研修の開発・実施

【R7実施内容】

■探究型研修指定校による研究実践

- ・R7～R9の3年間指定(10校程度)。熊本大学等と連携し、校長と中堅教員を対象に、「参集研修」と「校内実践」を往還する探究型研修を実施
- ・各学校が持続可能なマネジメントと自己成長を続ける体制を確立できるよう、伴走型で支援



3 教育

<障がいや多様な教育的ニーズに応える>

インクルーシブ教育システム構築事業

(教育庁)

【事業概要】

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するため、検討委員会とモデル事業を実施

【R7実施内容】

■インクルーシブ教育に係る検討委員会

・外部有識者を交えて現状と課題の検証及び今後の在り方を審議する。

■インクルーシブな学校運営研究事業

・特別支援学校と高等学校を一体的に運営し、両校の生徒が共に学ぶ仕組みを研究する。

外国人生徒受入支援事業

(教育庁)

【事業概要】

受入校(県立熊本北高校)において、当該生徒が円滑に学校生活を送るための通訳を配置

【R7実施内容】

■通訳の任用(3名)、外国人生徒の受入(2名)

・生徒の実情に応じて、通訳等による個別の日本語指導を実施

特別支援教育支援員の配置

(教育庁)

【事業概要】

県立高等学校等に特別支援教育支援員を配置し、身体障がいのある生徒への日常生活上の介助や知的障がい、発達障がい等の生徒への学習支援等を行う。

【R7実施内容】

■県内16校の高等学校へ支援員を配置

■支援員研修会及び学校訪問の実施

・支援員の専門性向上を目的としたオンライン研修の実施
・高等学校における特別支援教育の推進を図るため、配置校への学校訪問を実施

日本語指導モデル地域事業

(教育庁)

【事業概要】

モデル地域を指定し、当該市町村教育委員会と関係学校が連携して日本語指導や受入れ体制の充実に向けた取組を推進

【R7実施内容】

■モデル地域において以下の取組を推進

・日本語指導運営協議会等の設置・運営
・親子日本語教室の実施
・日本語指導員の派遣
・日本語指導に係る教育環境整備

3 教育

<キャリア教育の充実、グローバル人材の育成>

高校生キャリアサポート事業

(教育庁)

【事業概要】

①高校生キャリアサポート事業

- ・就職者の多い高校(23校)並びに工業関係高校(10校)に「くまもとキャリアサポーター」を21名配置

②特別支援学校キャリアサポート事業

- ・特別支援学校高等部(3校)に「特別支援学校キャリアサポーター」を3名配置

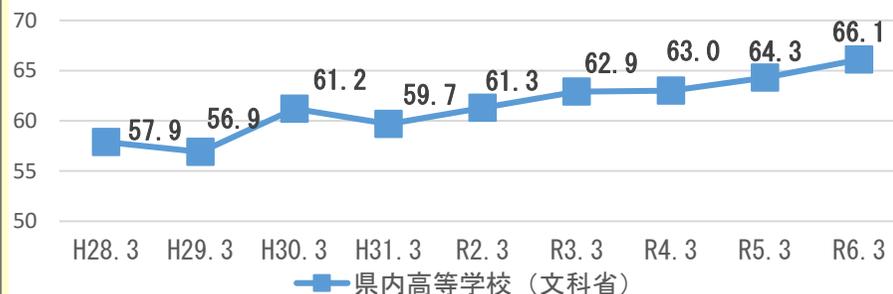
【R7実施内容】

①くまもとキャリアサポート事業

- ・求人開拓、依頼、情報収集、離職防止、各種面談等
- ・県立高等学校におけるキャリア教育のコーディネート
- ・県内企業が進路選択肢に入るための支援(情報発信・交換)

②特別支援学校キャリアサポート事業

- ・生徒の就職支援を行うとともに、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を実施



グローバル人材の育成

(教育庁)

【事業概要】

国際的な視野を持ったグローバル人材を育成するため、外国語教育や国際教育の充実、学習環境の整備を図る。

【R7実施内容】

■市町村立中学校等でのAIアプリの活用による授業実践

- ・3校をモデル校に指定。AIアプリを導入し、授業内外での幅広い活用に取り組み、英語の授業改善を推進

■県立八代中高における国際バカロレア教育の推進

■県立高校における英語教員指導力向上事業

- ・指導力向上研修、学校訪問、即興型ディベート大会実施

海外チャレンジ塾

(総務部)

【事業概要】

中学2年生から高校3年生を対象に、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、海外大学進学や留学に総合的に対応する支援を実施。

【R7実施内容】

■海外進学コース(高1～高3)

- ・海外大学を目指す生徒に、英語能力の向上、進路相談、海外大学出願等を支援する講座等

■グローバル人材育成コース(中2～高3)

- ・将来、グローバルに活躍したいという生徒に、英語能力の向上、進路相談等を支援する講座等

3 教育

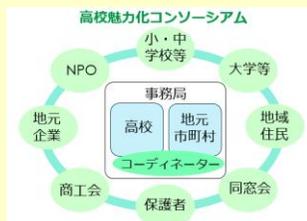
<魅力ある学校づくり> 県立高等学校の魅力化の推進

地域と一緒に！キラリと光る県立高校 魅力づくり事業

(教育庁)

【事業概要】

地元市町村等と力を合わせた県立高校の魅力づくりを実現させるため、地域との協働体制(魅力化コンソーシアム)のモデル構築を実施



【R7実施内容】

■県立高校魅力化コンソーシアム モデル構築支援事業補助金

・市町村が実施する高校魅力化コンソーシアム構築のためのコーディネーター配置等に対する支援

■専門団体による伴走支援

・専門的な知見を用いた相談対応や情報提供、研修の実施によるモデル構築の推進

企業との連携による特出した高校魅力化 推進事業

(教育庁)

【事業概要】

地元企業などと連携した専門的な学びの創出による高校魅力化の実施

【R7実施内容】

■高森高校における(株)コアミックスと連携したマンガ専門授業の実施

■水俣高校における(株)アスカインデックスと連携した半導体専門授業の実施

■天草工業高校における(株)ORENDA WORLDと連携したCG専門授業の実施

■阿蘇中央高校における(株)中九州クボタ等と連携したスマート産業専門授業の実施

■天草拓心高校における(株)Senjin Holdingsと連携したSNS マーケティングの実践



<魅力ある学校づくり> 私立学校の特色ある振興

私立高等学校等経常費助成費補助、私立学校教育改革推進事業費補助

(総務部)

【事業概要】

・多様な教育ニーズを踏まえ、私立学校の特色を生かした魅力ある学校づくりを支援。

【R7実施内容】

■私立高等学校等経常費助成費補助 (特色ある私学助成分)

・学校の魅力アップのための取組等に対して補助額を加算

■私立学校教育改革推進事業費補助

・グローバル人材育成、ICT教育環境整備等の取組に対して補助を実施。

3 教育

<子供たちの学びを支える環境づくり>

教員不足解消緊急対策事業

(教育庁)

【事業概要】

教員不足の早期解消を図るため、教員の魅力発信及び大学訪問等のPR活動を実施

【R7実施内容】

- 大学訪問等による魅力・やりがいの発信
 - ・県内外の学生に向けたリクルート活動を強化

教育サポート事業

(教育庁)

【事業概要】

教員及び管理職の負担軽減を図るため、支援スタッフ(教員業務支援員等)を配置

【R7実施内容】

- 教員業務支援員の全校配置、教頭マネジメント支援員及び教頭等業務サポーターの拡充
 - ※定時制・通信制・県立中除く

入学者選抜WEB出願システム

(教育庁)

【事業概要】

県立高等学校及び県立併設型中学校入学者選抜に係る教職員の業務負担を軽減し、教職員が生徒と向き合う時間を確保するため、WEB出願システムを導入

【R7実施内容】

- 令和8年度(令和7年度実施)入学者選抜から導入

県立学校の教育DX推進

(教育庁)

【事業概要】

ICT活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を図るため、ICT環境の整備を実施

【R7実施内容】

- 学習系ネットワーク回線の増強
- 次期教育基盤の構築
 - ・校務支援システムのクラウド化、ネットワーク統合等に向けた設計の実施
- 教育DX支援員の配置
 - ・学校を訪問し、教職員のICT活用を支援する教育DX支援員を4校に1人配置

学校施設整備事業(高校、特別支援学校)

(教育庁)

【事業概要】

県立学校施設長寿命化プランに基づく設計・工事及び個別の老朽化対策を実施

【R7実施内容】

- 県立高校の施設整備
 - ・小川工業高校長寿命化改修工事外47件等
- 県立特別支援学校の施設整備
 - ・天草支援学校長寿命化改修工事外11件等

3 教育

<災害からの復旧・復興>

高等学校等通学支援事業

(教育庁)(総務部)

【事業概要】

令和2年7月豪雨によりくま川鉄道及びJR肥薩線が運休になっていることにより、通学が困難となった生徒のため、緊急的に通学手段の確保を図る。

【R7実施内容】

■くま川鉄道の運休区間における通学支援

・代替輸送バスを運行する鉄道事業者への補助

■JR肥薩線の運休区間における通学支援

・高速バス利用生徒への運賃助成を行う保護者会への補助



くま川鉄道の代替輸送バスを利用する高校生

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業

(教育庁)

【事業概要】

平成28年熊本地震により、心のケア等の支援が必要な児童生徒の悩みや諸課題の解決に資するため、県立学校の児童生徒・保護者、教職員等を対象に、専門的知識を有する教育相談専門員を派遣

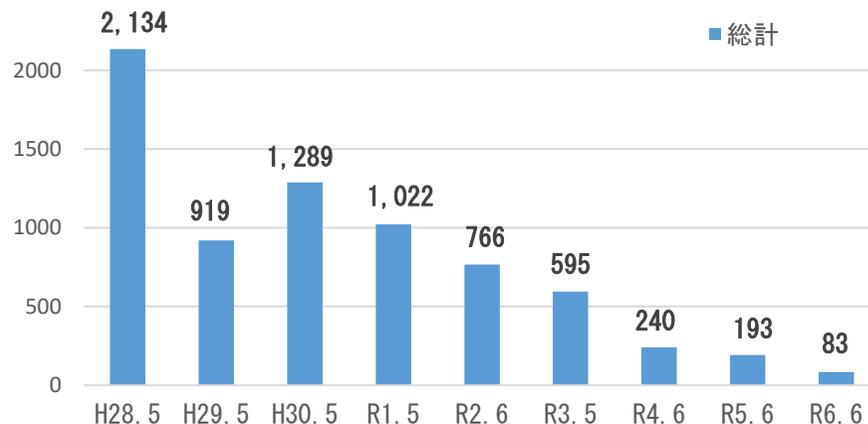
【R7実施内容】

■スクールカウンセラー(SC)活用事業

■スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置

熊本地震の影響でSCによる心のケアが必要と答えた児童生徒の割合
県内の公立学校(熊本市を除く)



T S M C 進出に係る 県内波及効果

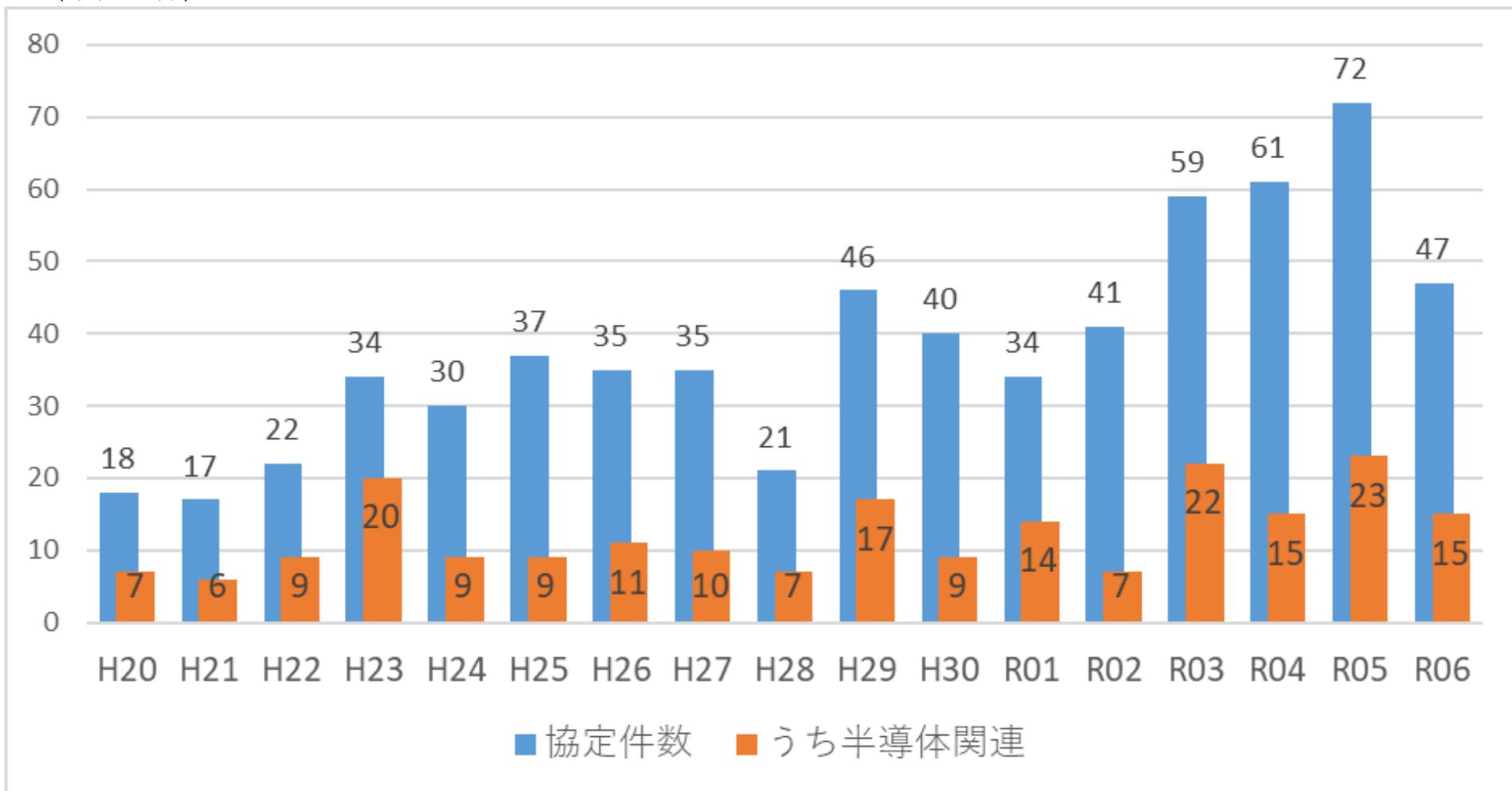
【半導体産業の更なる集積を踏まえた課題と取組み】

1 企業誘致の現状について



企業の新增設に係る立地協定締結件数の推移（令和7年3月末時点）

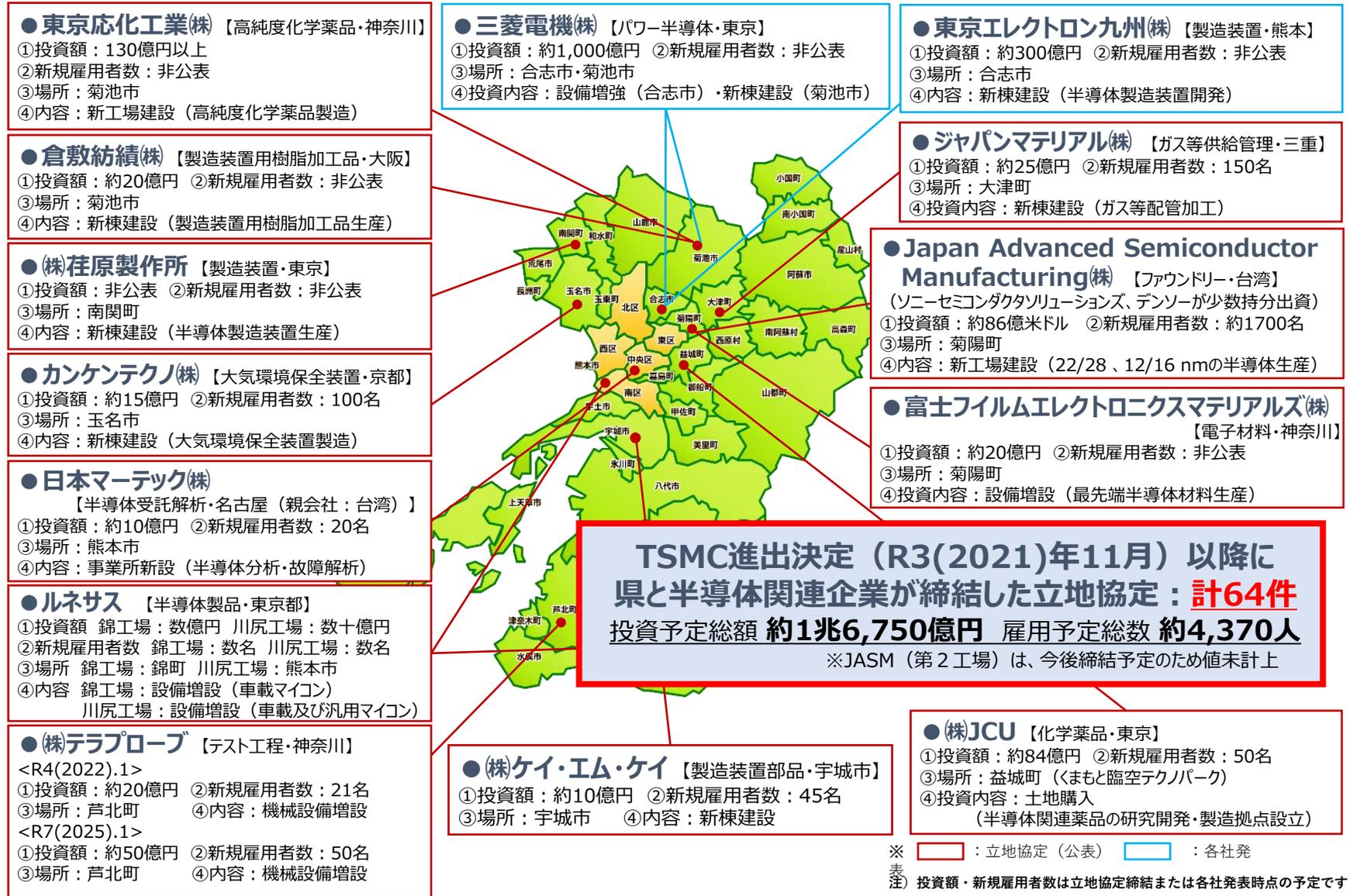
（単位：件）



1 企業誘致の現状について

【熊本県内】半導体関連企業の主な設備投資計画・立地協定（TSMC進出決定後）

（R7(2025)年3月末時点）



2 JASMについて

JASM第2工場の立地決定

- 令和6年2月6日、TSMCの取締役会において、熊本へのJASM第2工場建設が決定
- 第2工場の建設に向け、ソニーとデンソーによる追加出資に加え、新たにトヨタ自動車も出資
※出資比率:TSMC 約86.5%、ソニー 約6%、デンソー 約5.5%、トヨタ 約2%

熊本へのJASM第2工場建設に関する発表の概要

- 建設開始：2025年中
- 稼働開始：2027年末まで

以下、第1工場との合計

- 設備投資額：約200億米ドル(約3兆1,000億円)超 ※1米ドル=155円換算
- 雇用予定者数：3,400人以上
- 月間生産能力：100,000枚以上(12インチウェーハ換算)
- 生産品目(回路線幅)：40nm、22/28nm、12/16nm、6/7nm



- ▶ 令和6年2月24日、国も第2工場の建設計画を認定し、最大7,320億円の助成を予定
- ▶ 令和6年4月、JASMは菊陽町の第1工場隣接地に第2工場を建設する方針を表明

3 半導体産業集積に向けた県の取組み

県政の重要課題に対し、関係部局が連携して、より専門的・機動的に取組みを推進するため、テーマごとに部局横断的な推進本部を設置。

体制図

半導体産業集積強化推進本部

【事務局】 商工労働部企業立地課

▶半導体関連の情報共有・発信の場

地下水保全推進本部

令和6年度開催実績	R6.5.27：第1回開催	R6.11.28：第2回開催	R7.2.27：第3回開催
令和7年度開催実績	R7.4.16：第1回開催		

渋滞解消推進本部

令和6年度開催実績	R6.6.5：第1回開催	R7.3.14：第2回開催	
-----------	--------------	---------------	--

「くまもとで働こう」推進本部

令和6年度開催実績	R6.8.20：第1回開催	R6.10.25：第2回開催	
令和7年度開催実績	R7.6.6：第1回開催		

外国人材との共生推進本部

令和6年度開催実績	R6.9.3：第1回開催	R6.11.8：第2回開催	
令和7年度開催実績	R7.6.6：第1回開催		

地下水保全推進本部

- 熊本の地下水を確実に守るため、部局横断的に、地下水量及び地下水質の保全の取組を強力に進めるとともに、県民への情報発信を行うことを目的として設置

【メンバー】知事（本部長）、両副知事、
知事部局関係各部（公室）長、教育長、企業局長、県央・県北本部長

【開催実績】 ※毎年度3回程度の開催を想定
R6年度：3回
R7年度：1回（R7.4.16開催済）

■地下水位のリアルタイム確認体制

- ・リアルタイム発信を行う観測井戸を3箇所→7箇所に拡大

■地下水位の将来予測

- ・熊本地域11市町村と協働で「熊本地域地下水総合安全管理計画」を策定

■冬期湛水事業

- ・涵養効果の高い白川中流域中心に水田湛水の取組を継続

■阿蘇地域における地下水涵養の推進

- ・白川流域の受益者が阿蘇の草原等維持活動を支援する新基金を創設

■営農のみに頼らない涵養対策の検討

- ・調整池を活用した人工涵養可能量の算定等を実施

■道路排水計画

- ・雨水を可能な限り地下浸透させる排水施設の構造や配置を定め道路整備を推進

■新規工業用水道整備の推進

- ・半導体関連企業への工業用水供給に向け、浄水場等の整備に必要となる地質調査や詳細設計等を実施

■地下水取水量削減のための再生水導入に向けた検討

- ・本県における水再生システムの導入可能性について庁内PTで検討

令和7年度の主な取組 (※予定を含む)

量の
保全

質の
保全

情報発信

動画・パンフ等による
地下水保全の取組の
情報発信

■PFOS・PFOA調査

- ・河川及び地下水：県の常時監視の対象である全ての定点の調査を完了。新たな機器の導入による分析体制強化
- ・水道：県が行う飲用井戸等の行政検査の項目にPFOS・PFOAを追加。飲用井戸等の水質検査に対して補助を行う市町村へ県が助成

■硝酸性窒素対策

- ・取組推進市町村（11市町）の個別計画策定を支援

■特定公共下水道整備の推進

- ・処理場や管路の測量及び設計、用地取得に着手

■法令等規制物質の調査結果の発信

- ・法令等規制物質（河川・地下水・下水放流水）の調査結果の情報発信を強化

■法令等規制物質・規制外物質の 環境モニタリング

- ・半導体関連企業の集積地域周辺の河川・地下水・下水放流水について、規制外物質の環境モニタリングを継続

渋滞解消推進本部

- 渋滞解消に向けた取組みを組織横断的に迅速かつ強力に進めていくために設置

県市で取り組む道路施策

～車の『流れ』を良くする取組み～

加速化対策(短期): ~3年

交差点改良や信号制御の最適化 30箇所

市内)主要渋滞箇所 **8か所**及びその周辺**3か所** < 8/174(約 5%)>
市外)主要渋滞箇所**16か所**及びその周辺**3か所** < 16/ 52(約30%)>

■交差点改良や信号制御の最適化等の実施

<都市圏東部エリア> **14箇所**: 熊本益城大津線 など
<セミコン周辺エリア> **16箇所**: 大津植木線 など

■バスペイの整備による交通の円滑化

・熊本菊陽線など(10箇所)

■道路ネットワーク整備の着実な推進

・セミコンテクノパーク周辺道路、熊本西環状道路(池上工区)、
熊本高森線((都)益城中央線)、大津植木線(辻久保工区)など

抜本対策(中期): 4~10年

主要渋滞箇所**226箇所**のうち**約80箇所**の改善に向け
取組みを強力に推進

■道路ネットワーク整備の着実な推進

・セミコンテクノパーク周辺道路、中九州横断道路、
国道3号植木バイパス、熊本西環状道路(砂原工区)など

■交差点改良や信号制御の最適化等の実施

・熊本空港線 他

■車から自転車などへの転換

・自転車・歩行者空間の整備

抜本対策(長期): 11年~

広域道路ネットワークの構築

・熊本都市圏3連絡道路
・中九州横断道路、国道3号植木バイパスなど

県市で取り組む公共交通施策

～車から公共交通への『転換』を促す取組み～

加速化対策(短期): ~3年

年間利用者数

路線バス)・現状(2023年) 2,449万人/年→目標(2027年) 3,000万人/年
市電)・現状(2023年) 1,009万人/年→目標(2027年) 1,170万人/年

■公共交通の利便性向上及び利用促進

・利用促進キャンペーン、運転士不足対策 など

■公共交通の輸送力強化と基盤整備

・豊肥本線の増便・増結や駅施設の改良整備 など

抜本対策(中期): 4~10年

公共交通分担率を**2倍**にする

■公共交通の輸送力強化と基盤整備

・「交通連合」の実現、空港アクセス鉄道整備など

抜本対策(長期)

持続可能な公共交通の維持

県市で取り組むその他施策

～ピーク時の交通を『分散』する取組み～

加速化対策(短期): ~3年

・1年以内に**1万人規模**の取組み ・時差出勤等に取り組む企業**200社**

■集中する“時間”の分散

・官公庁や民間企業の時差出勤・在宅勤務を推進
※実施企業の宣言や認定制度等

■集中する“場所”の分散

・既存道路ネットワークの利活用

※熊本県・熊本市調整会議資料を加工



「くまもとで働こう」推進本部

- 県内産業界における人手不足が深刻になる中、各産業の人材育成・確保を図るため、庁内関係部局による課題共有や連携体制を構築し、関係部局が連携し、課題解決に向けた取組みを推進するために、令和6年8月に「くまもとで働こう」推進本部を設置



- これまでの会議では、熊本県の人手不足の現状や各業界における課題を整理し、それら課題解決に向けて、企業や他自治体等の好事例を共有するとともに、今後の取組みの方向性について議論
- 人材育成・確保を具体的に推進するため、新規学卒者等の「県内定着」、教育機関と連携した「人材育成」、DX等による「生産性向上」、更には「働きやすい職場環境づくり」をテーマに検討を進めている

R6年度第1回推進本部会議 (R6.8.20)

〔報告事項〕

- ・「くまもとで働こう」推進本部について
- ・熊本県の人手不足等の現状
- ・人材育成・確保に関連した課題

R6年度第2回推進本部会議 (R6.10.25)

〔報告事項〕

- ・人材育成・確保の課題に対する現在の取組み、今後の施策の方向性
- ・企業・他自治体等の好事例

R7年度第1回推進本部会議 (R7.6.6)

〔報告事項〕

- ・熊本県の人手不足等の現状
- ・令和7年度の主な取組み、好事例の横展開の状況、県南・天草地域の取組み 等

外国人材との共生推進本部

○外国人から「選ばれる熊本」と多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指し、庁内関係部局が一体となって課題解決に向けた取組みを推進するために設置。

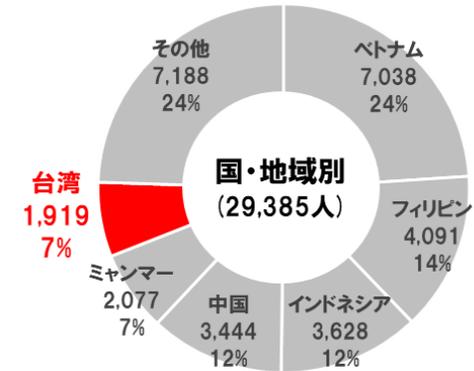
【現状・課題】

- ・県内の在留外国人数は、29,385人（R6.12月末時点）と過去最高を更新。
- ・更なる増加が見込まれる中、「多文化共生の推進」と「外国人材の受入環境整備」が、喫緊の課題。

【推進本部での取組み】

R6年度 第1回	課題の洗い出し	県、市町村、外国人材受入事業者等が認識している課題を洗い出して共有。
R6年度 第2回	優良取組事例の掘り起こし	県、市町村、外国人材受入事業者等の優良取組事例を一元的に収集・共有。
R7年度 第1回	R7年度の取組みの共有	課題に対応するための県の取組みや、新たに収集した優良取組事例を共有。

全庁を挙げて課題解決に向けた取組みと優良事例の横展開を図り、市町村、外国人受入企業・事業者の取組みを着実に支援。



- ・推進本部の下部組織として、多文化共生推進幹事会と外国人材受入幹事会を設置し、各幹事会において県の取組みや市町村・企業の取組事例を共有。
- ・TSMCの進出等に伴い、台湾関係の相談が増えたことから、「台湾相談ホットライン（熊本在住歴の長い台湾出身のスタッフを配置）」を設置し、県内在住の台湾の方への生活サポートを強化している。

4 半導体関連産業集積に係るハード整備の状況

1 交通渋滞解消のための道路整備

2 空港アクセス鉄道の整備

3 下水処理場の整備

4 新規工業用水の整備

令和5年(2023年)8月21日
社会資本整備に係る
緊急要望活動



令和5年(2023年)10月4日に首相官邸で行われた「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」でも蒲島知事(当時)が緊急要望に関するプレゼンを実施。



写真は首相官邸HPより抜粋

【岸田総理発言抜粋】

また、蒲島知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。せっかくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。

戦略分野の事業拠点に**必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設**いたします。土地利用の規制についても、国家プロジェクトが円滑に進むよう、柔軟に対応してまいります。

⇒ 「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」の創設へ
(令和5年度本県への交付額：29億5,600万円)

岸田総理大臣に要望書を手交する木村知事

令和6年(2024年)7月29日に
社会資本整備に係る特別要望
を実施



交付金の
重点配分等
に向けて

配分額：51億4,300万円(令和7年2月19日)

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（道路事業／熊本県分）

○令和6年12月に稼働したJASM第1工場をはじめ、セミコンテックパーク周辺では更なる企業集積が見込まれている
 ○周辺の渋滞を解消するために県が進める道路整備に加えて、中九州横断道路と企業集積地を直接結ぶ連絡道路の整備など、**渋滞対策事業を実施**



●事業概要

- 総事業費：約300億円（県事業分）
- 事業概要：道路改良（6事業）

●R7年度実施内容及び事業費

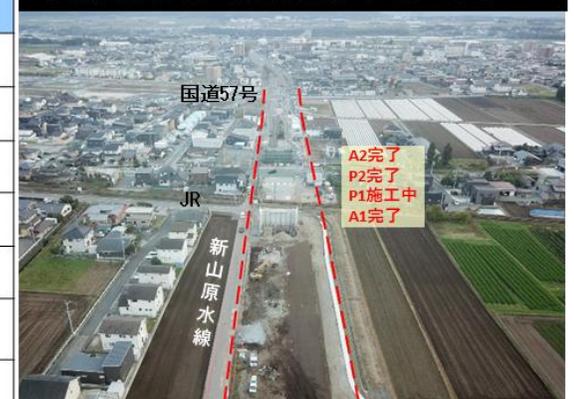
- ①用地買収、道路改良工事：2,409百万円
 - ②用地買収、道路改良工事：1,950百万円
 - ③用地買収、道路改良工事：600百万円
 - ④測量設計：100百万円
 - ⑤測量設計、用地買収：200百万円
 - ⑥舗装・安全施設工事：270百万円
- 計：5,529百万円

※R6年度2月補正で予算化

●事業スケジュール

事業名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	以降	事業費(百万円)
①大津植木線【原水1区】 <small>※R4年度補正から別交付金にて、先行して事業着手</small>	測量設計		用地買収		工事		供用	6,000
②大津植木線【福原1区】 <small>※R4年度補正から別交付金にて、先行して事業着手</small>	測量設計		用地買収		工事		供用	7,600
③大津植木線【原水2区】		測量設計	用地買収		工事		供用	5,900
④熊本大津線【竹迫1区】			測量設計	用地買収	工事		供用	3,200
⑤一般国道387号【須屋1区】			測量設計		用地買収		工事 供用	5,300
⑥一般県道新山原水線【原水2区】 <small>※R2年度から別交付金にて、先行して事業着手</small>	測量設計		用地買収					2,000
合計								30,000

⑥新山原水線 橋梁下部工工事写真



地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（道路事業／市町村分）

○令和6年12月に稼働したJASM第1工場をはじめ、セミコンテックパーク周辺では更なる企業集積が見込まれている

○周辺の渋滞を解消するために県が進める道路整備に加えて、中九州横断道路と企業集積地を直接結ぶ連絡道路の整備など、**渋滞対策事業を実施**



●事業概要

○総事業費：約113億円（市町村事業分）
（内訳）

- 合志市：約 37億円
- 菊陽町：約 46億円
- 大津町：約 30億円

○事業概要：道路改良（6事業）

●R7年度実施内容及び事業費

- ①用地買収、道路改良工事：238百万円
 - ②道路改良工事：1,300百万円
 - ③測量設計、用地買収：80百万円
 - 道路改良工事
 - ④測量設計、用地買収：45百万円
 - ⑤用地買収：620百万円
 - ⑥測量設計、用地買収：112百万円
 - 計：2,395百万円
- ※各事業主体がR6年度の補正で予算化

●事業スケジュール

事業名	事業主体	R5	R6	R7	R8	R9	R10	以降	事業費 (百万円)
①竹迫第二テクノ線 【福原・竹迫工区】 <small>※R5年度から別交付金にて、先行して事業着手</small>	合志市	測量設計		用地買収		工事		供用	3,700
②菊陽空港線【原水2工区】 <small>※R2年度から別交付金にて、先行して事業着手</small>	菊陽町	用地買収		工事		供用			2,000
③下大谷1号線	菊陽町		測量設計	用地買収		工事		供用	300
④南方大人足線	菊陽町		測量設計	用地買収		工事		供用	1,300
⑤下原堀川線	菊陽町 (県受託)		測量設計	用地買収		工事		供用	1,000
⑥三吉原北出口線	大津町			測量設計		用地買収	工事	供用	3,000
合計									11,300

②菊陽空港線（道路改良工事写真）



5 サイエンスパーク推進ビジョンについて

くまもとサイエンスパーク 5本の矢

- ①半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積
- ②新たな産学官連携拠点
「イノベーション創発エリア」の整備
- ③「パークマネジメント法人」の設立
- ④半導体人材育成に特化した大学・研究機関の誘致
- ⑤学生・企業・研究者が共同で利用できる施設の整備

5 サイエンスパーク推進ビジョンについて

くまもとサイエンスパークを支える施策

サイエンスパークの
機能を充実させる施策

生活・住環境
の充実

インフラ
の充実

物流機能
の向上

サイエンスパークの
特色を出す施策

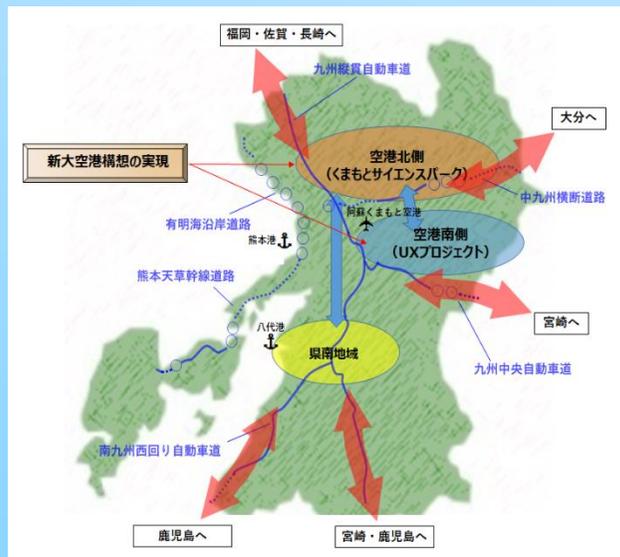
地域のための
共同研究

国家戦略
特区の活用

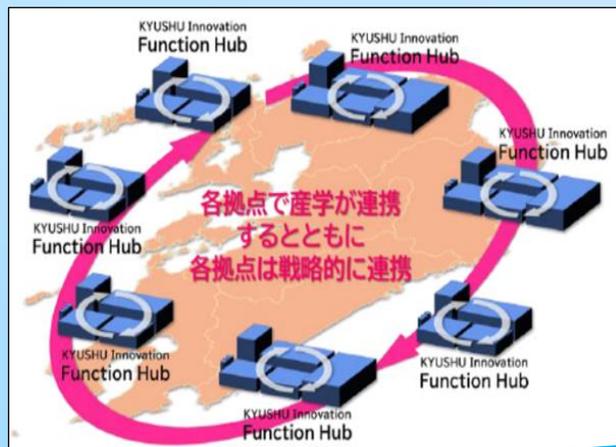
5 サイエンスパーク推進ビジョンについて

くまもとサイエンスパークの将来展望

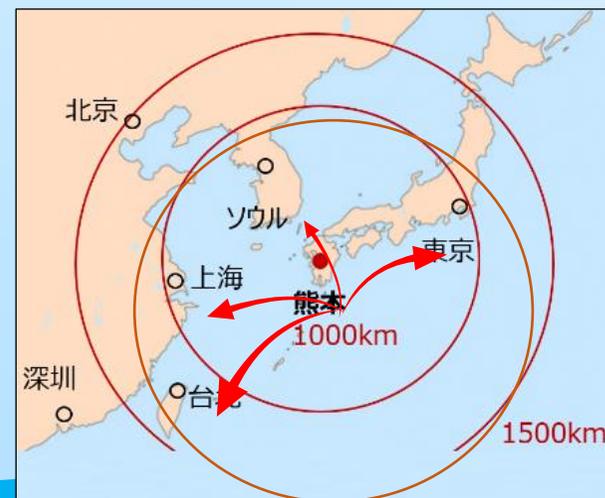
【県内全域への波及】



【九州内の連携】



【東アジアを代表する拠点】



5 サイエンスパーク推進ビジョンについて

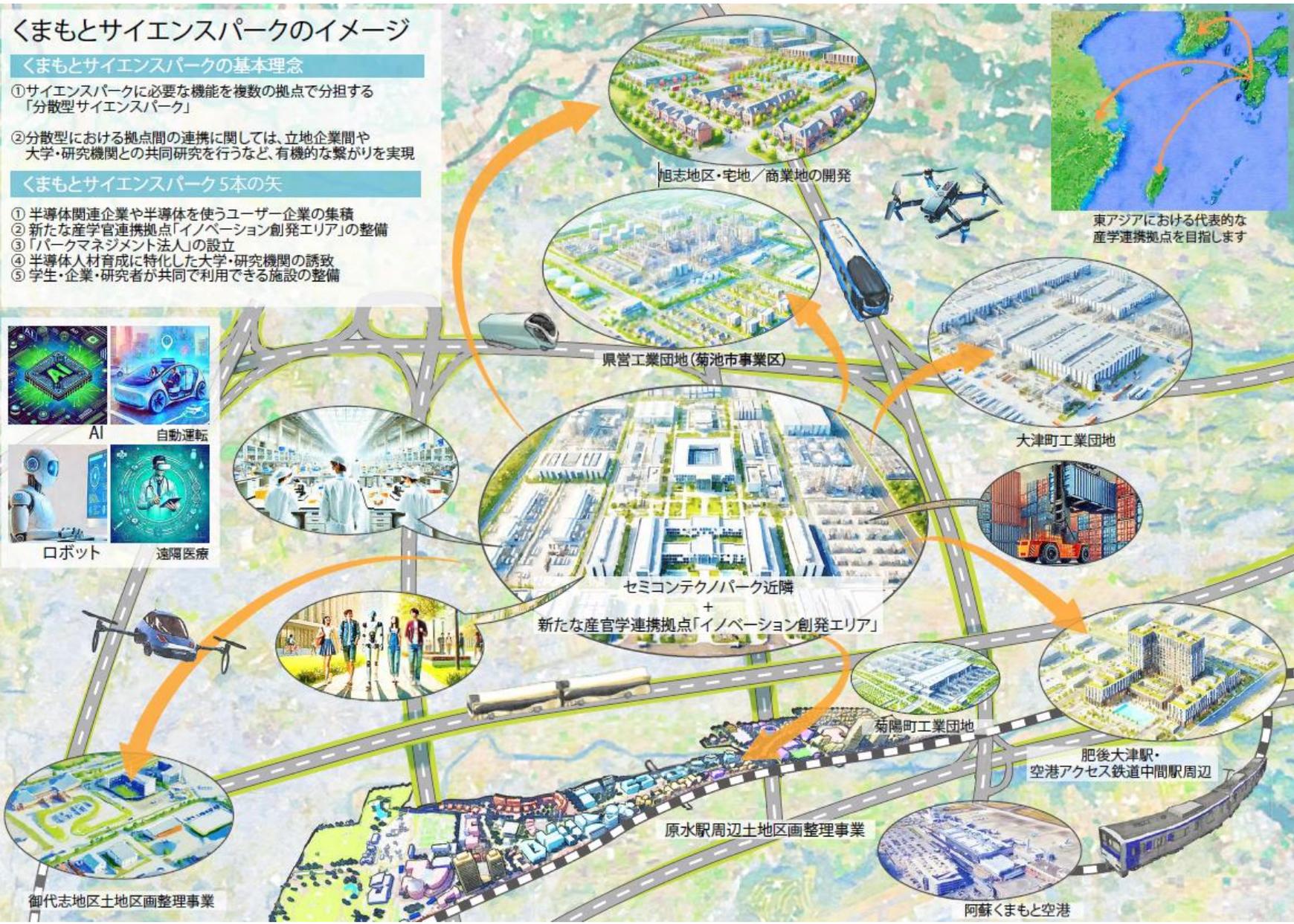
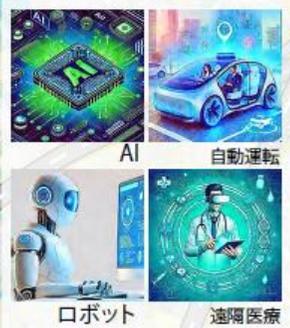
くまもとサイエンスパークのイメージ

くまもとサイエンスパークの基本理念

- ①サイエンスパークに必要な機能を複数の拠点で分担する「分散型サイエンスパーク」
- ②分散型における拠点間の連携に関しては、立地企業間や大学・研究機関との共同研究を行うなど、有機的な繋がりを実現

くまもとサイエンスパーク5本の矢

- ① 半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積
- ② 新たな産学官連携拠点「イノベーション創発エリア」の整備
- ③ 「パークマネジメント法人」の設立
- ④ 半導体人材育成に特化した大学・研究機関の誘致
- ⑤ 学生・企業・研究者が共同で利用できる施設の整備



【参考】 9月定例会以降の議題（予定）について

◆ 9月定例会

県内全域に波及効果を高めるための企業誘致に関する取組み

- ・ 企業誘致や工業団地整備の現状 等

◆ 12月定例会

県外への人材流出に対する取組み、産業人材の育成・確保

- ・ 産学官連携による人材育成・確保 等

◆ 2月定例会

県内各地域への台湾からの誘客、国際交流、居住受入の推進

- ・ インバウンド誘客、ビジネス交流の推進、多文化共生の推進 等